

# 基本的見解

令和7年度熊本地方審議会 熊本県特定最低賃金（電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業）に係る基本的見解（案）

令和7年10月20日

## 1 令和7年度の最低賃金について

令和7年度熊本県最低賃金については、令和6年度最低賃金952円から82円の引き上げとなり、1,034円で決定された。

中央最低賃金審議会の公益委員見解では、熊本県を含むCランクの引上げ額の目安額は64円（6.7%）とされたが、本県の最低賃金は、その目安額64円からさらに18円増の82円という全国最大の引き上げ額となった。

中小企業・小規模事業者は、労働分配率が7～8割と高いことに加え、ここ数年の原材料の高騰や急激な賃上げ等でコストが増加し、売上は上がっても利益が確保できないといった構造になっており、非常に厳しい経営を強いられる状況になっている。

## 2 県内の電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業の状況

県内の当該関連産業については、TSMCの進出により、全体として好調な経営状況であるとみられている。しかしながら、製造装置や自動車向け部品などの半導体関連産業の海外向け受注の減などにより、景況感等が悪化していることに加え、そもそも中小企業・小規模事業者は、サプライチェーン参入が容易ではなく、現時点での波及効果は一部の建設業や不動産業などに留まっているのが実情である。

ただ、当該関連企業においては、人材確保のため、業績改善を伴わない、いわゆる防衛的賃上げを余儀なくされている状況にあり、近年続いている大幅な最賃引き上げに加え、更なる大幅引き上げがなされれば、経営は極めて厳しい状況になる。

## 3 基本的見解

労働条件の向上に資するため、業績が向上し賃金支払い能力のある企業が、率先して賃金を引き上げていくことは必要であると認識している。

本県における電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業については、自動車関連産業とともに、県経済をけん引してきた業界でもあり、その特定最低賃金は、これまで熊本県最低賃金よりも高い水準を維持してきた。特に近年は、人材確保の観点も踏まえ、できる限りの対応をしてきたところである。

一方で、近年の大幅な最低賃金引上げで、賃上げしても対応が追い付かなくなってきたといった、いわゆる「賃上げ疲れ」の声も聞かれる。

賃上げ自体は着実に進めていかなければならないと考えているが、今後とも、この業界の関連企業が、持続的に成長を遂げながら、県経済全体の振興発展に貢献していけるよう、経済状況や事業者の実情を踏まえた納得感のある妥当な引き上げ額となることを希望する。



## 1. 調査概要

調査対象期間 2025年4月～6月  
 調査期間 2025年6月27日(金)～7月16日(水)  
 調査対象数 熊本市内 小規模企業 250事業所  
 回答数 150事業所(回答率60.0%)

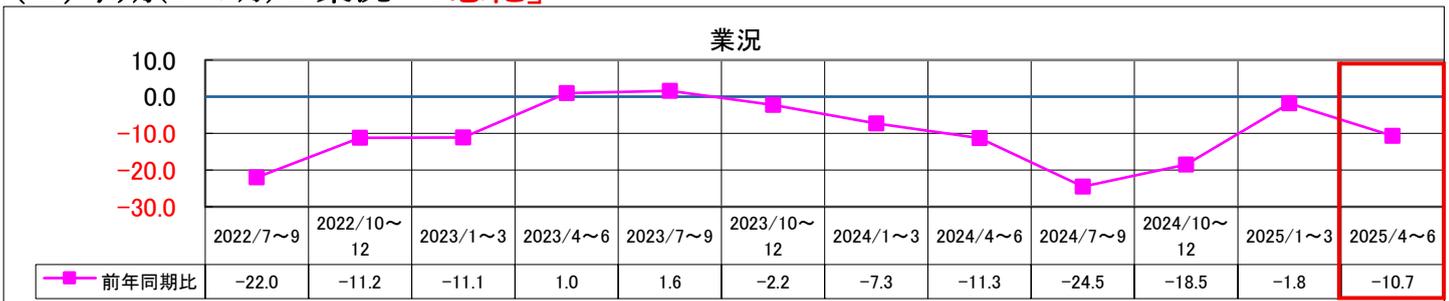
※ 小規模企業：商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

※ DI値(業況判断指数)：(DI=(増加・好転などの回答割合)-(減少・悪化などの回答割合))

売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての判断の状況を表し、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表すものである。

## 2. 調査のポイント

### (1) 今期(4～6月)の業況：「悪化」



業種	今回調査	前回調査	比較ポイント
全業種	▲ 10.7	▲ 1.8	▲ 8.9
製造業	▲ 30.0	▲ 35.0	5.0
建設業(土木・建築)	0.0	▲ 5.3	5.3
建設業(職別・設備)	▲ 10.0	10.0	▲ 20.0
卸売業	▲ 6.3	▲ 5.9	▲ 0.4
小売業	▲ 46.4	▲ 31.3	▲ 15.1
飲食業	▲ 23.1	28.6	▲ 51.7
サービス業	25.7	24.4	1.3

#### 業況が「悪化」した要因

原材料費や人件費の高騰、消費マインドの低下などが挙げられた。

#### 業況が「改善」した要因

値上げの実施や新規顧客の獲得、情報発信の強化が奏功したとの声が挙がった。

### (2) 来期(7～9月)の業況見通し：「わずかに改善」

業種	今回調査	前回調査	比較ポイント
全業種	▲ 2.7	▲ 4.3	1.6
製造業	▲ 20.0	▲ 35.0	15.0
建設業(土木・建築)	5.6	▲ 10.5	16.1
建設業(職別・設備)	5.0	▲ 5.0	10.0
卸売業	▲ 6.3	▲ 17.6	11.4
小売業	▲ 32.1	▲ 12.5	▲ 19.6
飲食業	▲ 15.4	0.0	▲ 15.4
サービス業	28.6	24.4	4.2

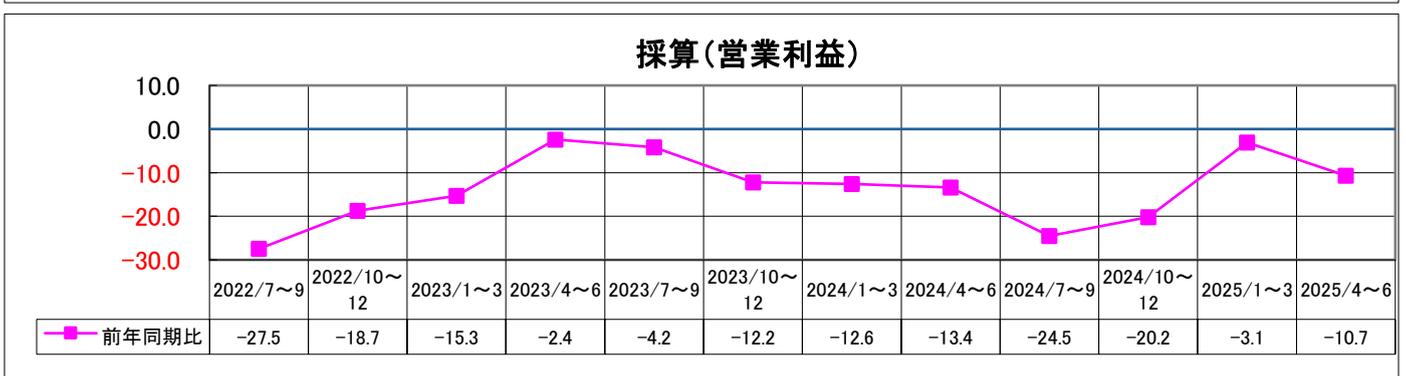
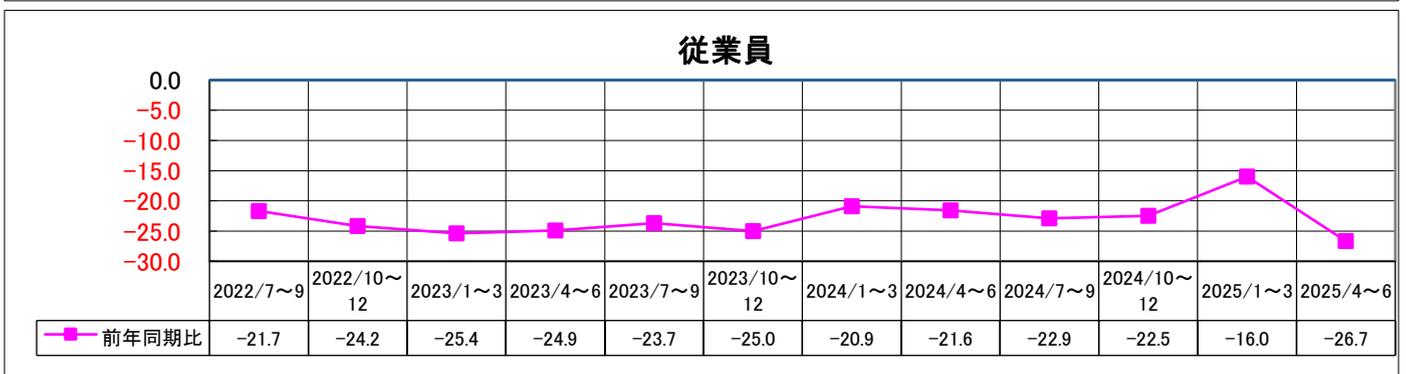
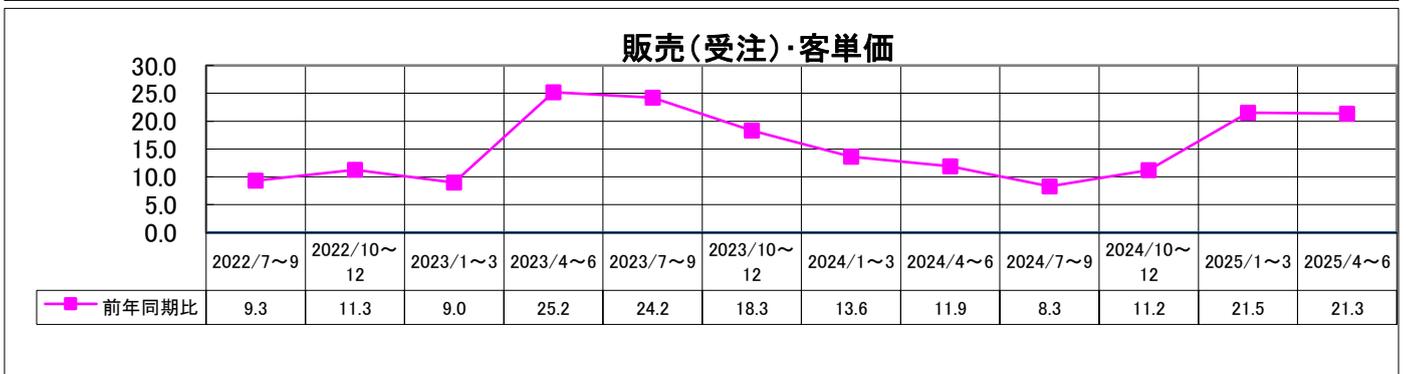
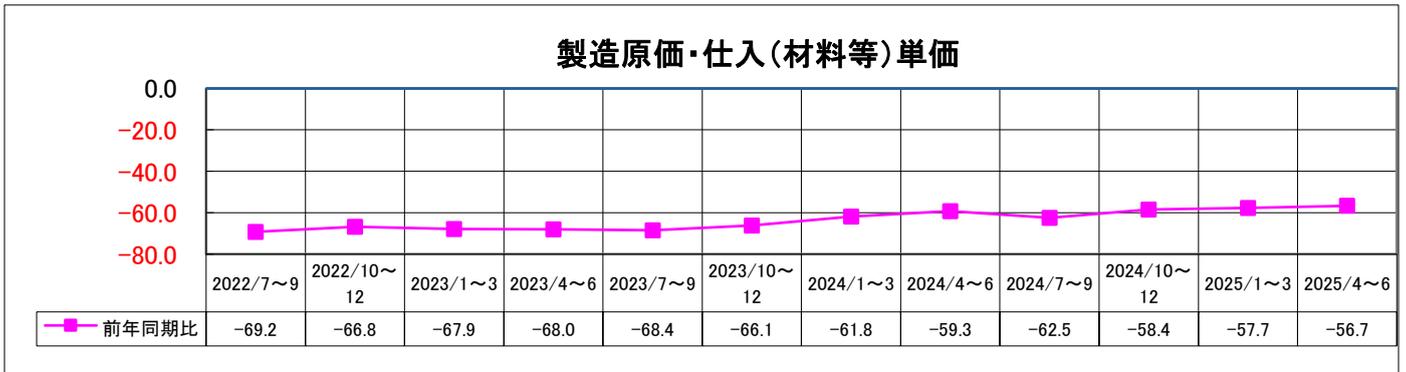
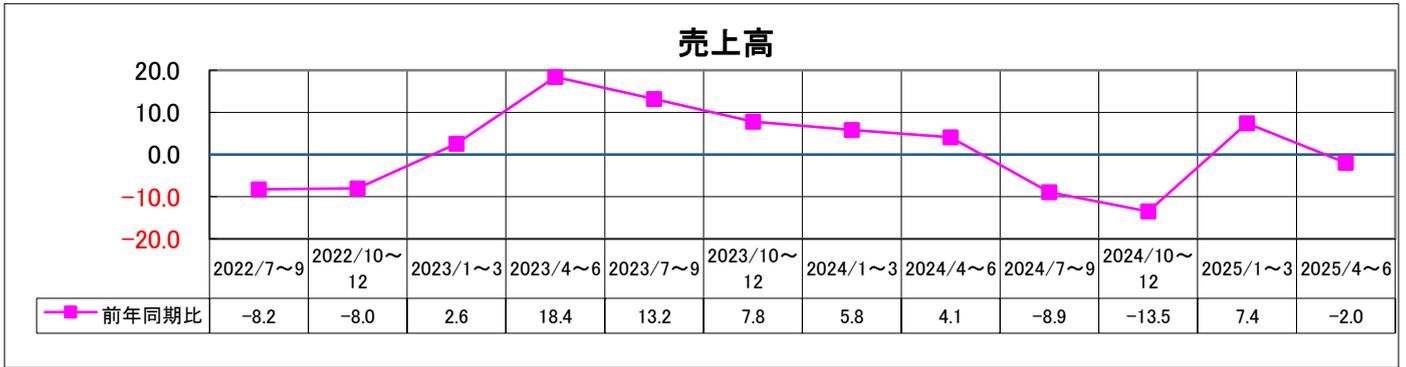
#### 「改善予測」の要因

新規受注の拡大や販路拡大の取組み強化によるものとの声が挙がった。

#### 「悪化予測」の要因

猛暑の影響による客数減に加え、原材料高の長期化と消費マインドの低下が業況に影響を与えているとの声が挙げられた。

### 3. 調査項目別の推移



## 4. 調査対象企業の声

業種	コメント（抜粋）
製造業	<ul style="list-style-type: none"><li>・売上数量は減少したものの、<b>値上げの効果により売上額は確保された</b>。</li><li>・一方で、<b>原料価格の大幅な高騰により採算は悪化</b>している。</li><li>・<b>通販事業を開始</b>したため、来期は販売額の上昇が見込まれる。</li></ul>
建設業 (土木・建築)	<ul style="list-style-type: none"><li>・熊本地震から10年が経過し、一応の落ち着きを取り戻したことで、<b>今後の受注はかなり低迷する見込み</b>。ここしばらくは景況の上向きは期待できない。</li></ul>
建設業 (職別・設備)	<ul style="list-style-type: none"><li>・前期は建築工事の受注が好調であったが、今期は建設工事の減少分を<b>半導体関連工事の受注</b>で補っている状況である。</li></ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"><li>・<b>海外情勢の不安定化やトランプ関税の影響</b>（仕入価格の上昇や流通コストの増加）で、来期の見通しは良くない。</li></ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"><li>・夏場は<b>猛暑</b>の影響もあり、来客数が減少する見込み。</li></ul>
飲食業	<ul style="list-style-type: none"><li>・<b>原価高騰や賃上げ</b>により、業況が悪化した。</li><li>・かつてはお盆期間の来客が多かったが、<b>近年は慶事・法事の機会が減少</b>しており、集客が見込みにくくなっている。</li></ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"><li>・<b>Instagram や Google ビジネスプロフィールの活用</b>により、売上高が上がった。</li></ul>

## 5. 調査のまとめ

原材料費や人件費の上昇は、今回も多くの業種で共通する課題となっており、コスト負担の増加が業況の足かせとなっている。「売上高」・「従業員」・「採算（営業単価）」のDI値はいずれも悪化し、全体の業況判断もマイナスに転じた。

一方で、「販売（受注）・客単価」のDI値は高水準を維持しており、価格転嫁への一定の理解が市場に広がっているとみられる。

また、業種ごとに明暗が分かれる動きも見られた。製造業では価格改定や新規取引先の開拓などによって一定の回復傾向がうかがえたほか、建設業でも一部で受注が安定し、堅調に推移する声が聞かれたが、小売業や飲食業は、消費マインドの低下や猛暑の影響による客足の減少を懸念する声が多く、今後の業況についても慎重な見方が目立った。

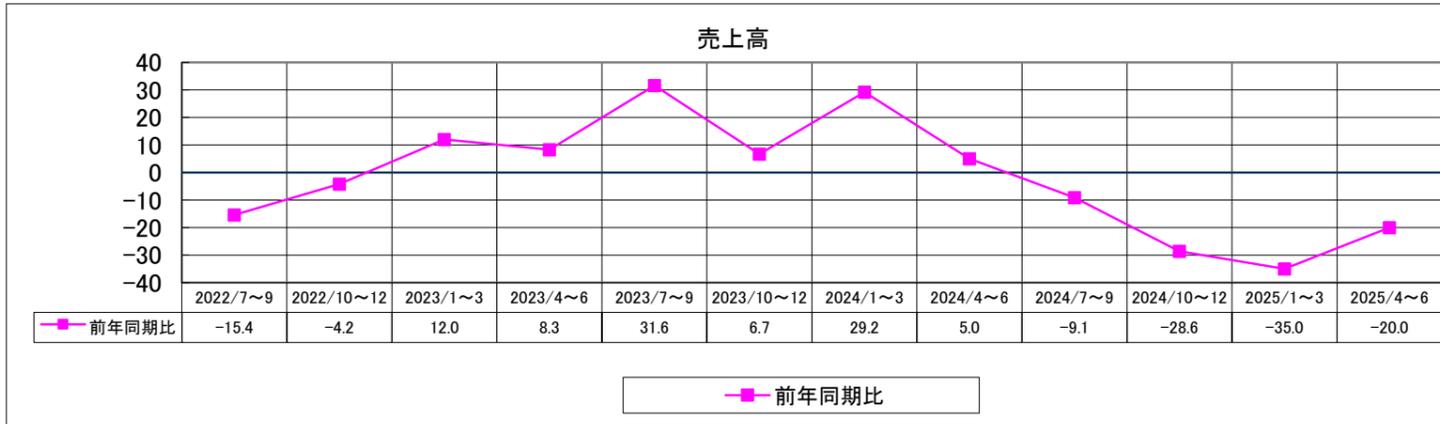
加えて、一部では国際情勢の不安定化やトランプ関税の影響を懸念する声も挙がった。

こうした中でも、販路の拡大や情報発信の強化などの取組が業績に好影響をもたらしている事例もあり、外部環境の変化に柔軟に対応する姿勢が引き続き重要と考えられる。

# 《製造業》

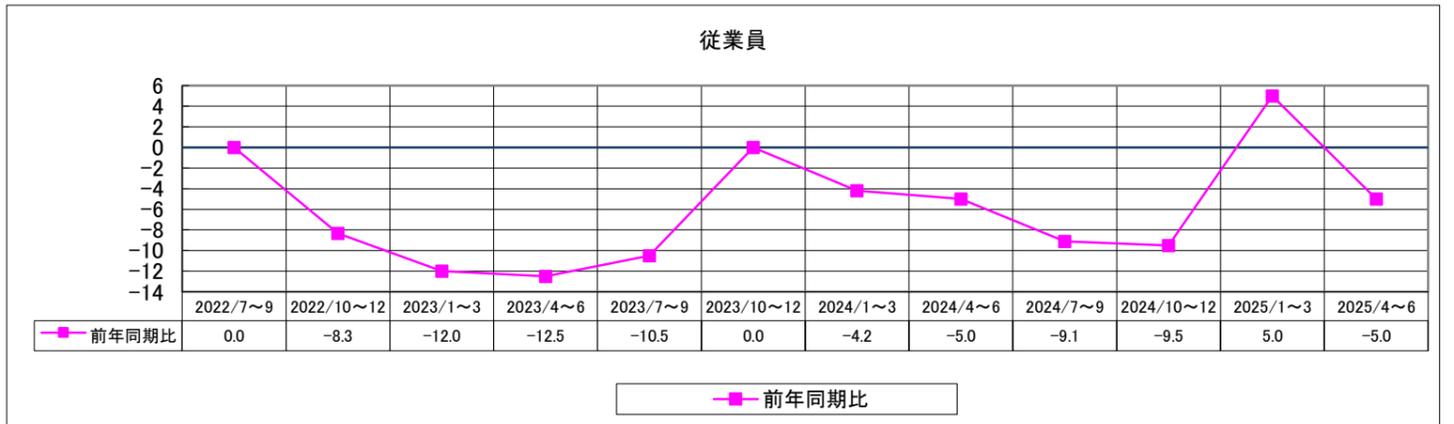
売上高

	2022/7~9	2022/10~12	2023/1~3	2023/4~6	2023/7~9	2023/10~12	2024/1~3	2024/4~6	2024/7~9	2024/10~12	2025/1~3	2025/4~6
前年同期比	-15.4	-4.2	12.0	8.3	31.6	6.7	29.2	5.0	-9.1	-28.6	-35.0	-20.0



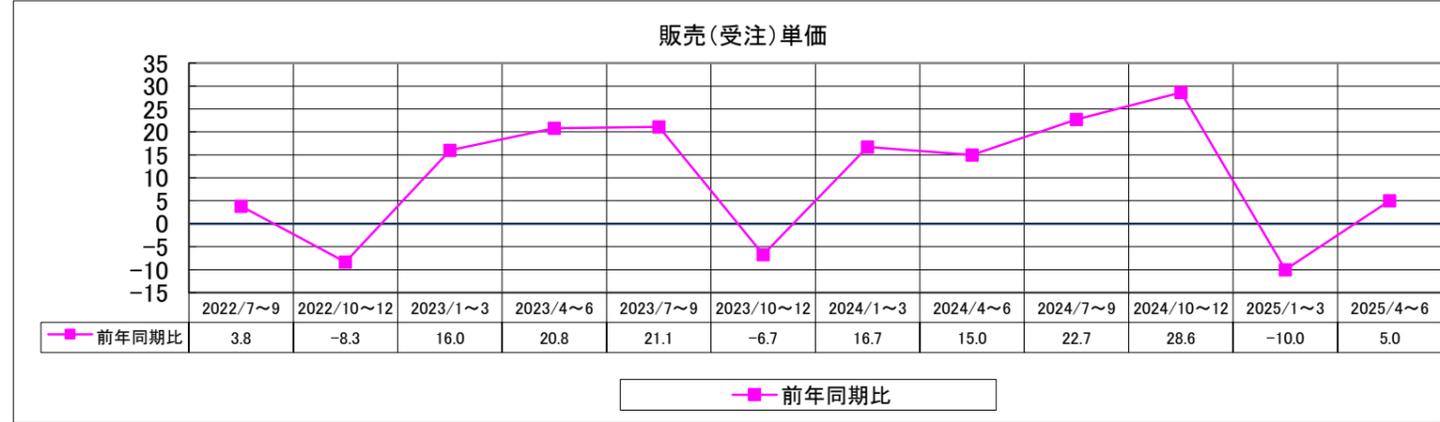
従業員

	2022/7~9	2022/10~12	2023/1~3	2023/4~6	2023/7~9	2023/10~12	2024/1~3	2024/4~6	2024/7~9	2024/10~12	2025/1~3	2025/4~6
前年同期比	0.0	-8.3	-12.0	-12.5	-10.5	0.0	-4.2	-5.0	-9.1	-9.5	5.0	-5.0



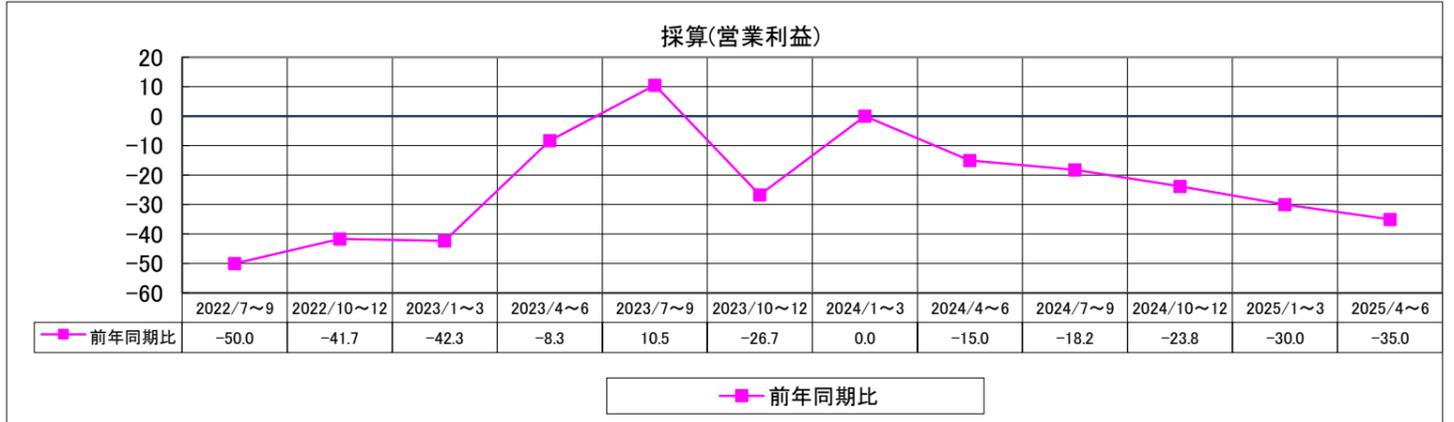
販売(受注)単価

	2022/7~9	2022/10~12	2023/1~3	2023/4~6	2023/7~9	2023/10~12	2024/1~3	2024/4~6	2024/7~9	2024/10~12	2025/1~3	2025/4~6
前年同期比	3.8	-8.3	16.0	20.8	21.1	-6.7	16.7	15.0	22.7	28.6	-10.0	5.0



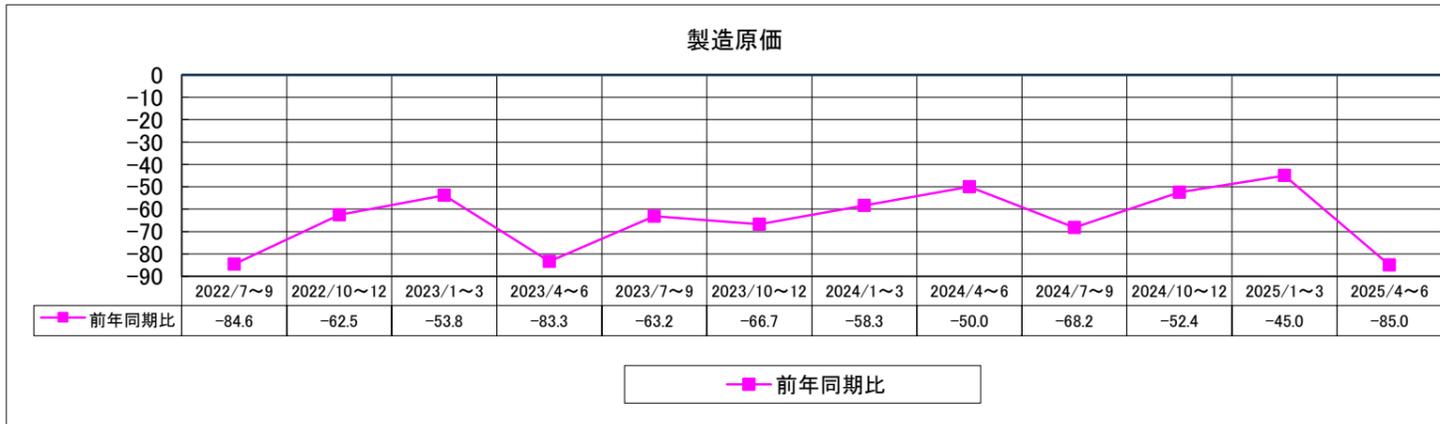
採算(営業利益)

	2022/7~9	2022/10~12	2023/1~3	2023/4~6	2023/7~9	2023/10~12	2024/1~3	2024/4~6	2024/7~9	2024/10~12	2025/1~3	2025/4~6
前年同期比	-50.0	-41.7	-42.3	-8.3	10.5	-26.7	0.0	-15.0	-18.2	-23.8	-30.0	-35.0



製造原価

	2022/7~9	2022/10~12	2023/1~3	2023/4~6	2023/7~9	2023/10~12	2024/1~3	2024/4~6	2024/7~9	2024/10~12	2025/1~3	2025/4~6
前年同期比	-84.6	-62.5	-53.8	-83.3	-63.2	-66.7	-58.3	-50.0	-68.2	-52.4	-45.0	-85.0



業況

	2022/7~9	2022/10~12	2023/1~3	2023/4~6	2023/7~9	2023/10~12	2024/1~3	2024/4~6	2024/7~9	2025/1~3	2025/1~3	2025/4~6
前年同期比	-38.5	-12.5	-23.1	-16.7	0.0	-13.3	4.2	-40.0	-22.7	-19.0	-35.0	-30.0

